おまかせクラウドアップセキュリティ

各種クラウドアプリケーション対応
情報漏えい対策設定手順

ＮＴＴ東日本株式会社

変更履歴

年月	版	変更内容等
2021年08月25日	第1.0版	初版制定
2021年09月10日	第1.1版	情報ラベル、商標についての資料の追加
2022年05月11日	第1.2版	一部文言の追加・修正
2022年06月21日	第1.3版	表紙記載の組織名を変更
2022年06月22日	第1.4版	P5 Google一部プランの機能制限について記載
2022年10月11日	第1.5版	コンプライアンステンプレート設定について変更
2023年07月12日	第1.6版	コンプライアンステンプレート設定について変更
2023年09月04日	第1.7版	コンプライアンステンプレート設定について変更
2024年04月19日	第2.0版	新規管理コンソール画面仕様に差し替え
2025年06月17日	第2.1版	2025年7月1日会社名変更に伴う更新　東日本電信電話株式会社→ＮＴＴ東日本株式会社

コンソール画面へログイン（1）

1. コンソール画面ログイン

アカウントIDとパスワードを入力して「**ログイン**」を押下します。

①左図画面が表示された場合のみ、
「**2要素認証設定を行う**」を押下します。
※設定方法は「二要素認証設定マニュアル」をご参照ください。

コンソール画面へログイン（2）

②「**コンソールを開く**」を押下します。

③

③コンソール画面にログインできていることを確認します。

情報漏えい対策設定方法（1）

※アクティベーション後、ポリシー名が現れるまで、10～15分かかる場合があります。
※情報漏えい対策をOnにすることで、トレンドマイクロ社推奨のデフォルト設定が適用されます。
　独自の詳細設定を行う際は次項以降を参照に設定いただきますようお願いします。
※GoogleWorkSpace Business Starterをご利用のお客様はGoogle ドライブポリシーの「**リアルタイム検索**」を利用できません。(オンに変更ができません)

①「**ポリシー**」を押下し、コラボレーションサービスポリシー配下の「**情報漏えい対策**」を押下します。

②ポリシーを有効化するクラウドアプリケーションを確認し、「**初期設定の＊＊＊＊ポリシー-情報漏えい対策**」を「**オン**」にします。
　※Boxのみ「**共有リンク制御ポリシー**」というものがありますが「**オン**」にします。

③メールポリシー配下の「**情報漏えい対策**」を押下します。

④ポリシーを有効化するクラウドアプリケーションを確認し、「**初期設定の＊＊＊＊ポリシー-情報漏えい対策**」を「**オン**」にします。

⑤「**初期設定の＊＊＊＊ポリシー-情報漏えい対策**」を選択、押下します。
　※クラウドアプリケーションごと、個別で設定を行います。

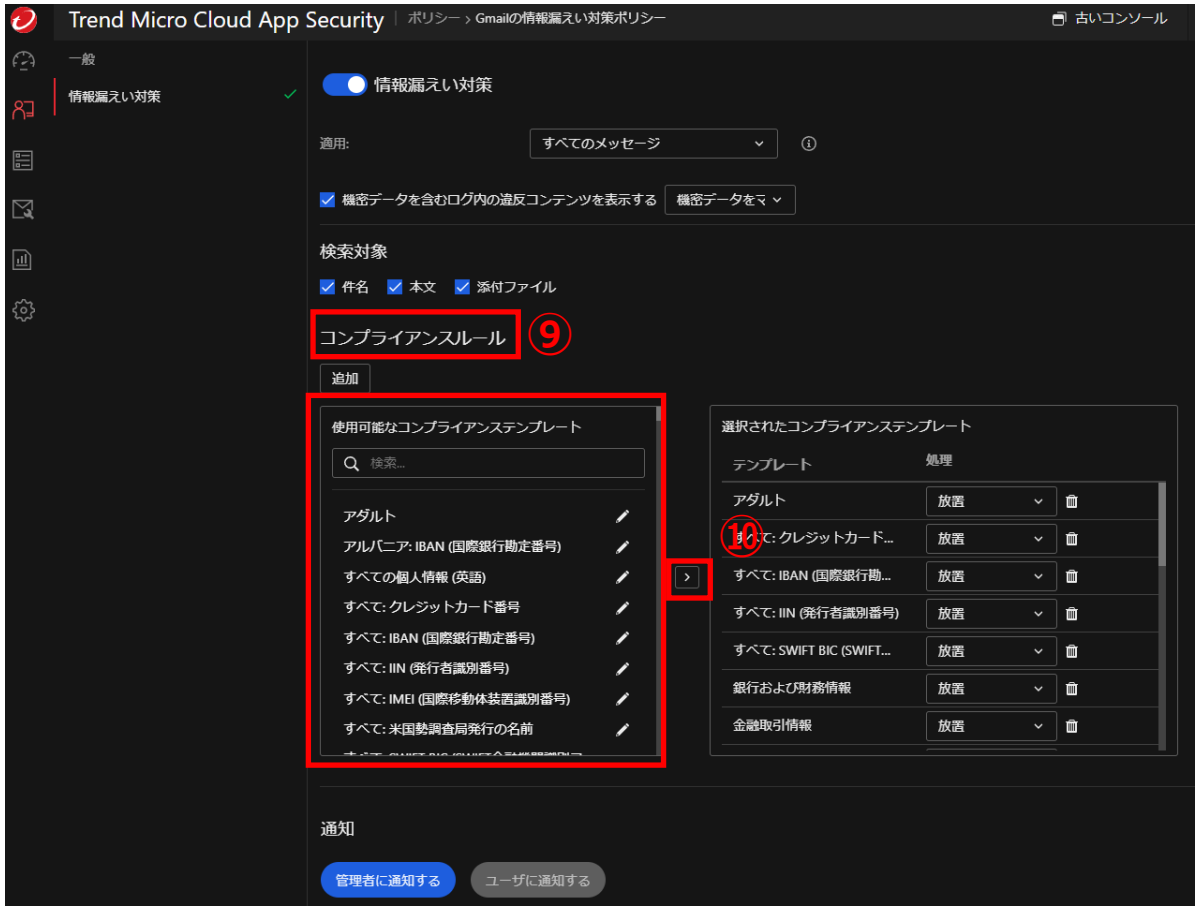
情報漏えい対策設定方法（2）

⑥「**情報漏えい対策**」タブを選択し、押下します。

⑦「**情報漏えい対策**」を**オン**にします。

⑧下にスクロールして、「**管理者に通知する：**」を**オフ**にします。

情報漏えい対策設定方法（3）



⑨「**コンプライアンスルール**」、
「**使用可能なコンプライアンステンプレート**」に
表示されている項目の中で
検閲対象と設定する項目（P.8参照）
を選択し、押下します。

⑩「＞」を選択し、押下します。

情報漏えい対策設定方法（4）

⑨で選択する項目コンプライアンステンプレート
※ＮＴＴ東日本としては下記の内容への設定変更を推奨いたします。
※一部設定は概要を日本語名に変換しております。

概要	種類	処理
アダルト	成人エンターテイメント業界に関連する一般的な用語 (ポルノ関連のWebサイトを含む)	放置
すべて: クレジットカード番号	クレジットカード番号	放置
すべて: IBAN (国際銀行勘定番号)	転記エラーを最小限に抑えながら銀行口座を識別する国際標準	放置
すべて: IIN (発行者識別番号)	BIN (銀行識別番号) およびISO/IEC 7812とも呼ばれる。カード発行者を特定する識別番号の採番システムを規定する国	放置
すべて: SWIFT BIC (SWIFT金融機関識別コード)	ISO 9362、BICコード、SWIFT ID、およびSWIFTコードとも呼ばれる。国際標準化機構 (ISO) で承認される金融機関識別コードの標準フォーマット。金融機関やその他の組織で送金などの処理に使用される	放置
銀行および財務情報	銀行および財務情報 (銀行コード、ルーティングナンバーなど)	放置
金融取引情報	金融取引情報 (ルーティングナンバー、通貨など)	放置
日本: 運転免許証番号	日本で個人に自動車や原動機付自転車の運転を許可する公文書	放置
日本: マイナンバー (法人) 国の機関 10件以上で検出	マイナンバーの法人番号の中で、「国の機関」の法人番号が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー (法人) 地方公共団体 (団体コードあり) 10件以上で検出	マイナンバーの法人番号の中で、「地方公共団体 (団体コードあり)」の法人番号が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー (法人) 地方公共団体 (団体コードなし) 10件以上で検出	マイナンバーの法人番号の中で、「地方公共団体 (団体コードなし)」の法人番号が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー (法人) 設立登記のある法人 10件以上で検出	マイナンバーの法人番号の中で、「設立登記のある法人」の法人番号が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー (法人) 設立登記のない法人・人格なき社団・人格なき財団 10件以上で検出	マイナンバーの法人番号の中で、「設立登記のない法人・人格なき社団・人格なき財団」の法人番号が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー個人番号 10件以上で検出 (漢字)	マイナンバーの個人番号が10件以上存在し、かつ、日本の有名な名字 (漢字) が10件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー個人番号 100件以上で検出 (漢字)	マイナンバーの個人番号が100件以上存在し、かつ、日本の有名な名字 (漢字) が100件以上存在する場合に検出	放置
日本: マイナンバー個人番号 50件以上で検出 (漢字)	マイナンバーの個人番号が50件以上存在し、かつ、日本の有名な名字 (漢字) が50件以上存在する場合に検出	放置
日本: パスポート番号	国民に対して発行されるパスポート上に示される。個人と政府機関または民間組織との間での、身分証明の手続きに使用され	放置
日本: 個人情報 (名字ひらがな50件以上の組み合わせで検出)	名字 (ひらがな) をキーとして、50人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置
日本: 個人情報 (名字漢字10件以上の組み合わせで検出)	名字 (漢字) をキーとして、10人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置
日本: 個人情報 (名字漢字50件以上の組み合わせで検出)	名字 (漢字) をキーとして、50人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置
日本: 個人情報 (名字漢字100件以上の組み合わせで検出)	名字 (漢字) をキーとして、100人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置
日本: 個人情報 (名字カタカナ50件以上の組み合わせで検出)	名字 (カタカナ) をキーとして、50人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置
日本: 個人情報 (名字半角カタカナ50件以上の組み合わせで検出)	名字 (半角カタカナ) をキーとして、50人以上の個人情報が含まれる可能性がある場合に条件に一致	放置

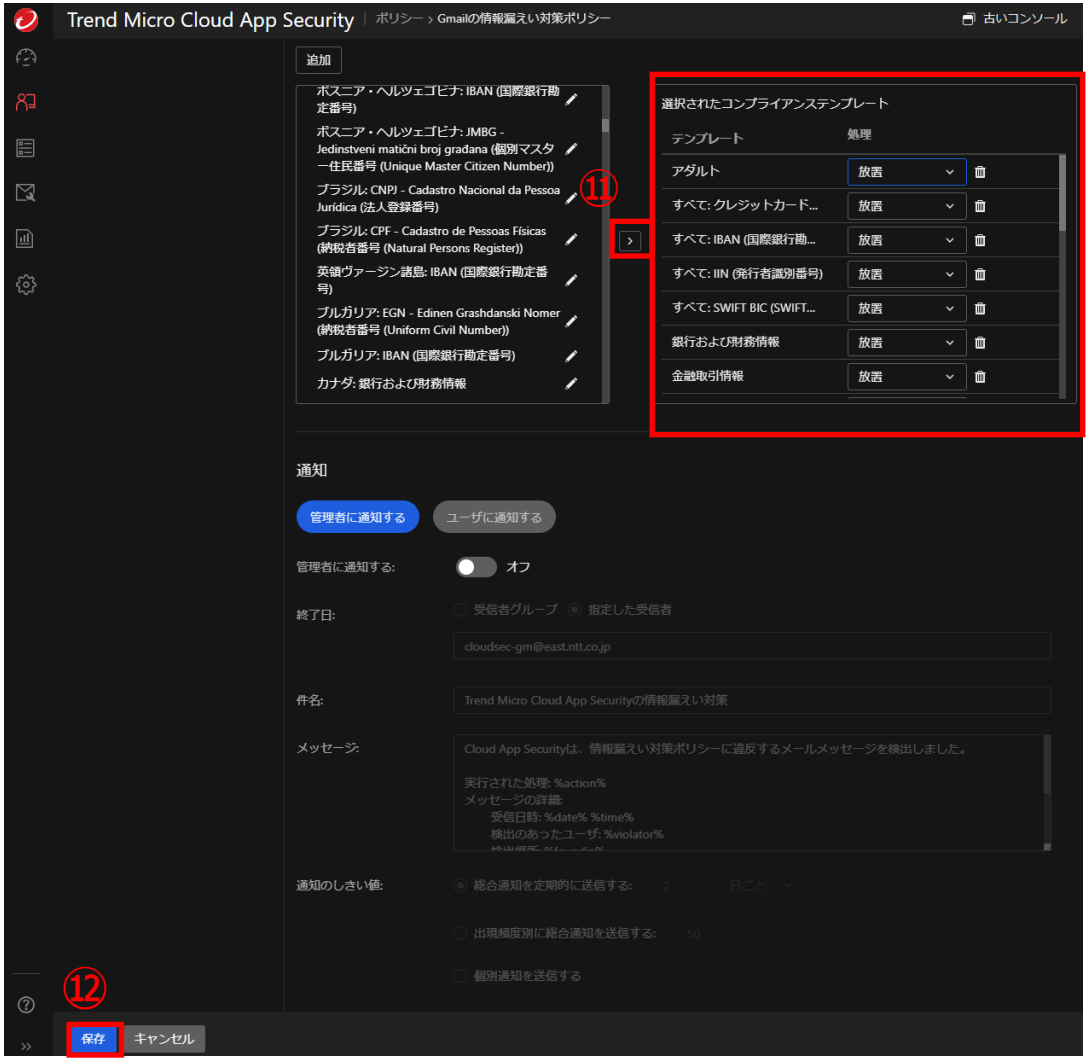
P.7の⑨作業で国ごとの設定項目が表示され、日本独自のコンプライアンステンプレートを設定する際、設定項目の表示画面を下にスクロール又は検索窓に「日本」および「japan」を入力し、「日本」および「japan」の記載のある項目をすべて選択してください。

：業務上、不適切な文言の可能性が高い為

：金融関係情報の為

：上記2項目では検知が見込めない、その他の個人情報の為

情報漏えい対策設定方法（5）



⑪「＞」を押下し、選択したものが右枠内に反映されていることを確認します。

⑫下までスクロールし「**保存**」を選択し、押下します。

参考：メールサービス共通-承認済みリスト設定方法

情報漏えい対策のルールで設定したポリシーから除外するメールを登録したい場合に以下実施

①情報漏えい対策＞承認済みリストを押下。
②「承認済み送信者リスト」を有効。
③ポリシーから除外したいメールアドレスを記入し、「追加」を押下。
※ワイルドカード ＊ を使用して、メールアドレスまたはドメイン名に含まれる任意の文字を表すことができます。

商標について

- Microsoft、Microsoft 365、 OneDrive、Exchange、SharePoint、Teams、Office 365は、米国Microsoft Corporationの、米国及びその他の国における登録商標または商標です。
- Google Workspace、 Gmail、Google DriveはGoogle LLCの商標です。
- Dropboxは米国Dropbox, Inc.の商標または登録商標です。
- Boxは、Box, Inc.の商標または登録商標です。
- Trend Micro Cloud App Security、 Cloud App Securityは、トレンドマイクロ株式会社の登録商標です。